

浜中町地域づくりに対する提案

平成12年3月

1. 「地域づくり」とは？	1
2. 「地域づくり」と地域環境.....	2
3. 「地域づくり」、その方法論	4
4. 北海道、厚岸郡、浜中町という場所	7
5. 浜中町、地域づくりのための現在の取り組み	11
6. 浜中町における、地域づくりへの取り組み（未来のために）.....	15
7. 浜中町、地域づくりへの提案.....	17

1. 「地域づくり」とは？

日本の地域計画のあゆみは、おもに国土計画として、社会資本整備（道路・下水道などといった人間生活に必要とされる公共的土木工事）と平行してすすんできました。特に1960年代からの高度経済成長期以降は、急激な日本経済の成長やそれともなう工業化、都市化によって、地域は物理的資源、人的資源という役割を十二分に果たしてきたという歴史があります。こうした中で、産業構造の変化や都市への人口流出、公害問題にみることができるようになり、地域に多くの犠牲が強いられてきたこともまた、否定できない側面を持っています。

しかし、80年代の世界的な環境問題への関心の高まりと、90年代における分権化・市民参加の流れの中で、地域の持つ意味が大きく変化してきたことに注目する必要があります。特に地球環境の悪化によって、環境問題に直面することが各自治体にとって避けられない事態となり、「持続可能な発展」が地域計画の重要なキーワードとなってからは、「Think globally, Act locally」という言葉のとおり、地域生態系や地域社会をささえるものとしての地域コミュニティの重要性が大きく取り上げられるようになりました。

その中で、「地域づくり」が持つ意味に変化が生じてきたということができるといえるでしょう。かつて、社会資本の充実を目指し、構造物をつくることとしての意味が大きかった「地域づくり」は、今、新しい地域環境とそれにもとづく地域産業をささえるコミュニティの基盤づくりとしての「地域づくり」に変化しはじめています。

さらに、「地域づくり」の主役は、「計画」からその「行程」になりつつあります。つまり、以前は「計画」が策定され、与えられ、それを知らず知らずに実行してゆくことが「地域づくり」でした。しかし、今は、どのような計画をつくるのか、という計画策定の「行程」が、地域における合意形成の基盤として非常に重要になっています。地域の人々は積極的にこの「地域づくり」に参加し、その中で議論し、そして自分たちの地域を自分たちの手で作り上げてゆくこと、それこそが本当の意味での「地域づくり」であると認識されはじめています。

2. 「地域づくり」と地域環境

先に、「地域づくり」の大きな役割のひとつに地域環境をささえるということがある、ということを行いました。なぜ、地域環境をささえることは、これほど大きな意味を持っているのでしょうか。ここではそれを理解するために、まず、国際社会における環境への政策的取り組みをみてゆきたいと思います。

(1) リオ宣言

リオ宣言は、1992年に「環境と開発に関する国連会議」（地球サミット）開催時において採択された宣言です。その中では、次のような内容が定められています。

- ◆「開発の権利は、現在及び将来の世代の開発及び環境上の必要性を公平に充たすことができるよう行使されなければならない。」
- ◆「持続可能な発展を達成するため、環境保護は、開発過程の不可分の部分とならなければならない。」
- ◆「各国は、すべての人々のために持続可能な開発及び質の高い生活を達成するために、持続可能でない生産及び消費の様式を減らし、取り除くべきである。」
- ◆「環境問題は、それぞれのレベルで、関心のあるすべての市民が参加することによりもっとも適切に扱われる。」

これらは、その一部なのですが、ここでは環境に考慮しない開発の形はもはや意味をなさないこと、持続可能な発展のためには生活様式の抜本的な見直しが必要であること、環境問題を解決してゆくために、市民参加が非常に重要であること、などが明確な指針として示されています。こうした世界的な流れの中で、日本においても、環境計画の策定をおこなう地域が増えてきています。

(2) アジェンダ 21

アジェンダ21は、持続可能な発展にむけての具体的な行動計画を指します。これは、単に具体的に実施されるプログラムのみを列挙しているのではなく、持続可能な発展に向け、国際的機構の整備や法制度のあり方を含めた、非常に広い範囲での取り組みへの指針を示しています。ここでは、その理念的骨格が理解されやすいように、その章だての一部を示しておきます。

◆セクションI. 社会的・経済的側面

- 第2章 開発途上国の持続可能な発展を促進するための国際協力と関連国内政策
- 第3章 貧困の撲滅
- 第4章 消費形態の変更
- 第5章 人口動態と持続可能性
- 第6章 人の健康の保護と促進
- 第7章 持続可能な人間居住の開発と促進
- 第8章 意志決定における環境と開発の融合

◆セクションII. 開発資源の保護と管理

- 第9章 大気保全
- 第10章 陸上資源の計画及び管理への統合的アプローチ
- 第11章 森林減少対策
- 第12章 脆弱な生態系の管理：砂漠化と干ばつの防止
- 第13章 脆弱な生態系の管理：持続可能な山岳開発
- 第14章 持続可能な農業と農村開発の促進
- 第15章 生物多様性の保全
- 第16章 バイオテクノロジーの環境上適性な管理
- 第17章 海洋、閉鎖性海域および準閉鎖性海域を含むすべての海域及び沿岸域の保護及びこれらの生物資源の保護、合理的利用及び開発
- 第18章 淡水資源の質と供給の保護：水資源の開発、管理及び利用への統合的アプローチの適用
- 第19章 有害かつ危険な製品の不法な国際取引の防止を含む有害化学物質の環境上適性な管理
- 第21章 固形廃棄物及び下水関連問題の環境上適性な管理
- 第22章 放射性廃棄物の安全かつ環境上適正な管理

◆セクションIII. 主たるグループの役割強化

- 第24章 持続可能かつ公平な開発に向けた女性のための地球規模の行動
- 第25章 持続可能な開発における子供及び青年
- 第26章 先住民及びその社会の役割の認識および強化
- 第27章 非政府組織の役割強化
- 第28章 アジェンダ21の支持における地方公共団体のイニシャティブ
- 第29章 労働者及び労働組合の役割強化
- 第30章 産業界の役割強化
- 第31章 科学的、技術的団体
- 第32章 農民の役割の強化

アジェンダ21に即し、世界中の多くの自治体がローカル・アジェンダ21を策定し始めています。ローカル・アジェンダ21は、地域における環境行動計画の策定です。このように、環境保全への取り組みは、われわれの生活全般に関わるものへと発展しつつあります。それは、地球環境問題そのものと一連のつながりで結ばれた地域環境の問題を中心として、それを維持管理してゆくための組織、社会、市民社会といった広範囲にわたるわれわれの生活哲学の抜本的な見直しとつながっているのです。

もちろん、環境基本法にもとづき、日本でもこれらの取り組みに向けたさまざまな試みが開始されています。地域環境計画やローカルアジェンダ21の策定をはじめとして、「地域づくり」は、世界規模での環境保全と環境再生という枠組みの中で、動きはじめているといえることができます。

3. 「地域づくり」、その方法論

1996年に、EUは「ヨーロッパの持続可能な都市」という報告書を提出しています。この中で、環境の問題を地方自治体に委託してゆくシステムが強く打ち出されています。エネルギー問題や水質、土壌に関するもの、リサイクル問題や生物多様性の問題、そして、都市の空間計画や環境計画にいたる広い範囲で、地域の「持続可能性」が問題とされています。このような世界的な傾向の中で、「地域づくり」の中に環境保全地域戦略を、積極的に活用している事例があります。それは、それぞれの地域が、持続可能な発展を担う地域としての役割を認識・推進することにより、環境保全型の新しい産業を生み出し、雇用を安定させ、過疎を乗り越え、一地域が採用した政策意義を世界にアピールしているといった事例です。ここでは、具体的にどのような環境保全への取り組みがあるのかについて、紹介したいと思います。

(1) ゼロ・エミッション

ゼロ・エミッションとは、「廃棄物ゼロ」を意味します。つまり、ある地域の企業や家庭から廃棄される物質を、地域内で循環させ、できるだけ廃棄物ゼロを目指すという取り組みです。この取り組みは特に産業界において活発化しており、これらをもとに企業の環境格付けがおこなわれることになると考えられます。また西暦2000年は、循環型社会の元年だといわれています。循環型社会では、たとえば家電や容器包装におけるリサイクルの問題や、食品や建築分野での再資源化などが問題となります。

エネルギー部門においても、ソーラーエネルギーを始めとする地域自家発電や、ソーラーエネルギーと風力発電の組み合わせ、燃料電池など、20世紀の常識を払拭する多くの新しい技術が現れることになり、そして我々の生活スタイルが大きく変化することになるはずです。

都市内交通も大きく変わるでしょう。パーク・アンド・ライド方式によって、町中に入る自動車を制限し、公共交通機関における電気自動車の普及などの事例も、もはやEU諸国では珍しいことではありません。

日本においても、山形県立川市（人口7800人）などのように風力発電計画を柱に町おこしを始めようとしている事例や、屋久島のように島内での廃棄物循環をめざす「クローズドシステム」づくりの事例があります。

(2) エコロジカルな地域づくり

地球の生態系を担うのは、地域の生態系です。特に都市は、周辺の田園地帯と山林に依存して存在しています。つまり、都市周辺の田園地帯および山林がなければ、都市だけで持続可能な発展を続けることは理論上不可能ということになります。こうした意味でも、地域住民による地域資源維持の役割への認識は、抜本的に変革されつつあります。

特に地域生態系の中で、農業が担う役割は非常に大きいということが出来ます。後にも述べますが、大量生産、非専門的農業は、現在では環境破壊の一因ともなっています。特に多量に使用される農薬は、河川や湖沼の富栄養化を招いたり、また土壌流出の大きな原因になっています。したがって、エコロジカルな地域づくりの重要条件のひとつとして、環境保全を目的とした農業の役割を強調しておく必要があります。

エコロジカルな地域づくりは、二つの側面を持っています。ひとつは、田園地域におけるエコライフの確立。そして、もう一つの流れとしての、都市部におけるエコライフの推進です。

農村におけるエコ・ライフの確立は、EU諸国が推進しているエコ・ビレッジ計画によって多

くの事例が存在し、日本でも実験的試みがすすめられています。しかし都市におけるエコライフの推進は、たとえば集合住宅地における中庭のビオトープ化、あるいは植物による浄化システムの形成、そして建築物におけるパッシブソーラーの利用などを住民の主体的な維持管理システムによってすすめてゆく計画であり、北欧の諸都市（デンマークのエコ・ハウスなど）が進めている特別な事例を除けば、特に大都市化の進んだ日本の都市部ではなかなか実現が難しい問題であると考えられます。

(3) ミティゲーションによる地域の自然環境再生

地域環境にもとづく地域づくりの中には、一度失われた自然を人工的に回復してゆく作業が含まれます。本来の地球は、人工系、人為的生態系、自然生態系の3つによって成立しています。その中で、自然生態系の保全は当然のこととして、人為的生態系の再生作業もまた、重要な地域づくりの骨組みになると考えられます。

昨今では、汽水環境の水質浄化に対する多大な影響力や、湿地環境が生物多様性に与える影響などが見直され、一度失われた汽水環境や湿地環境を復元する取り組みが世界的に推進されています。

ミティゲーションとは、自然保護と開発行為による自然破壊の緩和を含む、より積極的な意味での自然再生のことですが、これらの取り組みは、大規模な自然を相手におこなわれています。たとえば、イタリアのポー川河口部の汽水湿地が、農地をつくることを目的とした巨大な干拓事業によって失われた事例の場合には、これを回復するために、農地を湿地に戻すというプロジェクトが推進されています。こうしたミティゲーション事業をきっかけに、汽水域を公園化（ポー・デルタ公園：対象面積60,000ha）し、回復した湿地を利用した農村型観光を進め、地域経済再生の基盤としています。

またアメリカ、フロリダ半島の場合には、農地や宅地開発のために失われた湿地を復元し、これを貴重な生態系を保護する目的で、野生生物保護区や公園としています。（エバー・グレイズ国立公園：全湿地面積8,000km²）この公園には、年間約150万人が訪れ、その半数が外国からのエコ・ツーリストたちなのです。

これら2つの事例においては、自然保護は決して地域の経済活動を妨げるものではありません。むしろ、地域の観光産業を活性化し、それにとまって住民の関心も高まり、地域コミュニティにプラスの影響を与えるものなのです。

(4) 環境保全型農業の推進

最後に、農業の役割が地域づくりにいかに重要であるか、をみてゆきたいと思います。なぜ、農業を地域づくりのひとつの方法論の中で述べるかといえば、農業は、地域創造の基礎となる側面を持っているということです。そしてそれは、忘れられようとしている自然と人間の関係を再構築し、その関係を人間に認識させることにつながるという特徴を持っています。

また同時に、農業の環境保全機能は非常に高く、地域の人為的生態系においての役割に注目することができます。これは農林地の環境保全機能と呼ばれるものです。日本のように都市化が進行したところにおいては、都市近郊に残存する農林地は、都市環境に大きな影響を与えます。したがって、農業はたとえそれが地域経済において十分な機能を発揮しない場合においても、環境保全的機能のために維持される必要があります。たとえば、南ドイツのシュヴァルツバルトの場合などは、急斜面地の環境・景観保護のために継続される農業活動に対し補助金が支払われています。この場合、地域環境保全、景観保全に必要な経費に関して、都市もその義務を果たしていることとなります。

EUの共通農業政策は、1992年に改正された時点で（最も新しい改正は、2000年におこなわれています）3つの補完政策を含んでいました。それは、環境保全型農業推進政策、農地の林地化政策、早期離農政策の3つですが、この中で環境保全型農業の推進が、地域に大きな影響を發揮しました。これは、ひとつには農業を原因とする環境破壊を食い止め、むしろ農生態系を充実させることによって、地域資源を豊かにするという環境政策的側面。そしていまひとつは、有機農業による生産物特化の方法を取り入れ、特化産物を原産地保証の枠組みの中で、より付加価値の高い生産物を創造しようとする経済戦略の側面です。

農業においては、環境政策と経済政策は融合しやすく、それを基盤にしたさまざまな新規産業を創出する可能性があるため、環境保全型農業は、地域づくりにおける非常に重要な要素であると考えられるのです。

南ドイツの場合には、このように農村地域で生産された特化性の高い有機農産物は、近隣都市の市場に直接出回ります。南ドイツの小都市の広場に開かれる市場には、原産地保証の生産物（場合によっては、生産者保証の生産物）がところ狭しと並べられます。ドイツの場合には、すでに有機栽培による特化生産物はかなり一般化しており、それが付加価値として価格に反映されることが少なくなってきました。しかし、そのことが有機農業の意味を低下させるものではありません。

上述してきたように、このような事例の多くは、単に地域環境保全に対しての積極的な政策であるだけではありません。地域環境の再生は、何度も強調するように、地域経済活動とも密接なかかわりを持っています。たとえば、CO2排出量規制や、リサイクル法によって求められるゼロ・エミッション型社会は、企業に対して絶え間ない技術革新を要求し、その中で生まれてくる企業精神の創造性を刺激して、新規産業を呼び起こすことがあります。また地域環境の充実が自然生態系を豊かにすることにより、それが地域イメージを決定して多くの観光客を地域に引き込む可能性もあるでしょう。観光産業は、ホテルやレストランだけではなく、サイクリングや乗馬、カヌーなど多岐にわたるエコ・ツーリズム関連産業を活性化するだけでなく、有機農業や生態漁業によって生産された地域の食材を支える第1次産業の活動に対しても、すくなからぬ影響を与えてゆくことになると考えられるのです。

このように環境再生を基盤とした地域づくりのコンセプトは、地域イメージの発信対象を世界へと広げています。つまり、地域の強い個性に支えられている、その地域にしか存在しない、という強さによって、世界にアピールするものになりうるのです。今までの地域は常に中心的世界都市を向いてきました。それは、ある意味では大変重要なことです。是非はともかく、現在では情報化を避けて通ることは難しいですし、また、グローバリゼーションやグローバルスタンダードという方向性を無視することも非現実的ということができません。しかし、逆にこのグローバル化する世界の動向の中で、いかに個性的、創造的でありうるのか。それはひとえに内発的な地域的意志にかかっているといえるでしょう。

4. 北海道、厚岸郡、浜中町という場所

さて、環境保全を基本とした「地域づくり」の世界的動向を見てきました。しかし、この浜中町という場所で、どのような地域再生のためのシステムづくりが可能なのか。そのことを次に見てゆく必要があります。

浜中町の新しい地域づくりを考えてゆくためには、まず、地域住民が地域をよく知ることが大切です。さらに現在では、単に知るだけではなく、広い長期的な視野をもち、浜中町の固有的価値が、どのような普遍性を持ちうるのかを考えることが必要となっています。

では、地球環境の中で、また国際的なグローバル化の中で、浜中町は今どのようなポジションにあるのでしょうか。「浜中町って何？」がこの報告書の後半のテーマとなります。ここでは、浜中町の自然や社会のあり方を、少し詳しくみてゆくことにしたいと思います。

(1) 人口動態 一過疎化と過疎地域活性化事業一

浜中町の人口は、昭和35年の11,915人以降、減少を続けています。平成7年の7,866人においては、実に34%の減少率を示しています。特に15歳～64歳という生産年齢人口の減少が著しく、地域活力の低下が懸念される状況です。これらの人口動態は、少子化などによる全国的な傾向だけでなく、高度経済成長期以降の極端な都市化の影響が大きいと考えられます（釧路市は増加）。今後、この人口動態を変化させ、地域の生産人口を維持するためには、地域での雇用を確保するために現在の地場産業の再活性化だけでなく、新規雇用のための新しい産業構造をつくりあげてゆく必要があると考えられます。

<人口指標>

	1965年	1975年	1985年	1999年
総人口	11,036	9,668	8,921	9,200

単位：人 「浜中町まちづくり総合計画」資料より作成

(2) 産業構造 一第1次産業依存型一

次ページにあげた産業構造についての表が示すように、浜中町の産業別就業構成は、第1次が全体の60%を占め、それに対して、第2次産業が10%前後にとどまっているという極端な構成になっています。そして、第3次産業としての商業は、年々売り上げが減少しています。第1次産業は、酪農と漁業を柱としています。

乳製品は、現時点では浜中町の産業の柱のひとつとなっていますが、見通しは厳しく、1993年のガット・ウルグアイ・ラウンド、WTO体制の確立以来、国際競争の中で生き残りの道を見つける必要に迫られています。さらに2000年の食料白書によれば、日本人の乳製品消費において成熟化現象がみられ、飲用牛乳の一人あたりの消費は、1994年を頂点に横ばいか減少傾向にあります。これと比較して、ナチュラルチーズの消費が伸びており、加工乳製品への消費者ニーズの移行が認められます。

生乳価格は、飲用向けも加工原料乳保証価格も80年代後半から大幅に低下し、さらに毎年大幅に輸入される乳製品が、国産加工向け生乳価格を圧迫し続けています。

1999年3月に、「新たな酪農・乳業対策大綱」が農林水産省から発表されました。これによれば、加工原料乳生産者に対する助成を廃止し、2001年からは(1)加工原料乳の生乳価格は市場実勢を繁栄した適正な価格形成が実現される制度に移行、(2)生産者補給金制度を廃止、としています。また乳製品価格は、1999年11月に「乳製品取引市場」を創設し、ここで形成される価格を市場実勢価格とすることになります。しかしこの場合には、生産者が再生産費を確保できる水準の価格に達することは困難と考えられるため、生産者に対して、直接支払いを行う必要も考えられています。いずれにしても、国際競争の中で、市場にゆだねられた価格設定が浜中町の乳製品にも一定の打撃を与える可能性がある点を否定することはできません。

また、漁業においては、この地域の漁業が天然昆布漁を中心に発展したことから、養殖漁業への意識が不十分な点が指摘されています。また、国際的な漁業問題によって、沖合漁業から沿岸漁業への転換を目指してきましたが、沿岸地域では漁業資源が不足の傾向にあり、今後、どのように育てる漁業へと変換してゆくかが大きな課題となっています。

浜中町が大きく依存している酪農と漁業は、ともに構造的な変換期にあたっていると考えることができます。特に製造業が極端に少なく、またその他の商業活動も、年々販売額を減少させ、天然資源不足や価格競争のあおりに柔軟に対応できるだけの産業的基盤が欠如していることから、基幹産業の不安定感が、そのまま地域経済の不安定性に関連してくることが、浜中町の大きな問題点と考えられるでしょう。

<産業別就業構成>

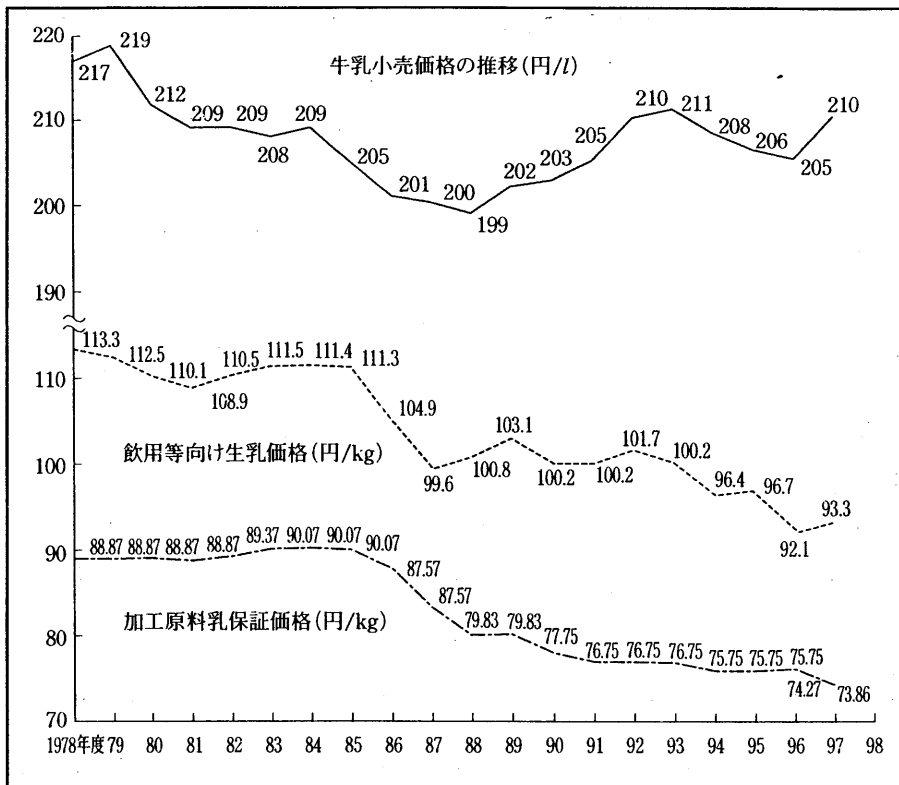
	1965年		1975年		1985年		1999年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
就業者総数	5,558	100.0	5,496	100.0	5,360	100.0	5,600	100.0
就業者比率	(50.4)		(56.8)		(60.1)		(60.9)	
第1次産業	3,664	65.9	3,386	61.6	3,256	60.7	3,100	55.4
第2次産業	781	14.1	749	13.6	578	10.8	700	12.5
第3次産業	1,113	20.0	1,361	24.8	1,526	28.5	1,800	32

単位：人・% 「浜中町まちづくり総合計画」資料より引用

<商業の推移>

年次別	商店数	従業員数(人)	年間販売額(万円)
昭和60年	127	434	1,507,603
昭和63年	137	459	1,339,025
平成3年	139	458	1,352,809
平成6年	133	573	1,348,745
平成9年	109	396	1,141,936

1998 「町勢要覧」より引用



牛乳小売価格、飲用等向け生乳価格および加工原料乳保証価格の動向
食料白書「農産物の輸入と市場の変貌」食料・農業政策研究センター

(3) 浜中町の自然

次に、地域資源のひとつである浜中町の自然環境についてみてゆきます。浜中町は、厚岸道立自然公園の一部に位置しています。町南部に位置する「霧多布湿原」(3,168ha)は、世界的な環境資源ともいべきミズゴケを主体とする高層湿原であり、泥炭の厚さは、1~2mに及びます。この厚さを作り出すためには、約2000年の年月を必要としたと考えられています。霧多布湿原は、1993年6月に「ラムサール条約登録湿地」となりました。ラムサール条約は、国際的に重要な湿地に関するさまざまな取り決めを目的としています。さらに霧多布湿原の中央部には、「霧多布泥炭形成植物群落」(約803ha)が形成され、国の天然記念物に指定されています。

湿地環境の重要性は、生物多様性(動植物の遺伝子源確保)環境としても、気候変動や水質問題における湿原の持ちうる緩衝作用においても、近年その重要性は、世界的レベルで注目されています。またこうした生物学的見地からだけでなく、人間生活のレクリエーションの場としての湿原は重要な意味を持っています。

霧多布湿原は、貴重な地域資源であるにとどまらず、世界レベルで人間のアメニティにかかわる資源であるということ認識しておく必要があるでしょう。

前段で述べたように、21世紀における新しい地域計画は、環境計画との深いかかわりの中で「持続可能な発展」を一つのテーマとしてすすめられてゆくことは確実です。浜中町は、生物多様性の保護・創造にとって、最も貴重と考えられる湿地資源を内包しています。不安定な産業構造と過疎化の波は、そうそう簡単に解決できる問題ではありません。しかし地域の社会システムの改造は、避けられない問題です。浜中町にとって、まずこの貴重な地域環境資源に注目し、これをどのように地域づくりにいかしてゆくことができるのかを追及することが必要であり、その方向性が、浜中町の「地域づくり」を決める鍵となってゆくと考えられます。

(4) 浜中町の観光

以下に示す表のように、浜中町への観光客は特に道外からの観光客が少ないことを特徴としています。浜中町が先にあげたような世界的な資源を持っていることを考慮すると、これらの数字は逆に不思議にみえます。

こうした背景には、地域が持ちうる資源を地域の活性にうまく活かしきれていない浜中町の現実があり、地域資源に対して認識が甘く、もっとも明確な地域像を認識しなければならないのは、他ならぬ地域そのものであることを示しています。

浜中町は、基本的に農村型観光やエコ・ツーリズムなどを産業の柱のひとつとするだけの地域資源を持つ地域です。であるにもかかわらず滞在型の観光客を引きつけることができない原因は、大きくは基本整備の遅れ（宿泊施設やレストランなど）にあると考えられますが、町の魅力の不足ということも大きな原因のひとつでしょう。浜中町が、地震による津波によって、古い町並を失ったことは仕方ありません。しかし現在の町なみは、ひとつの個性ある地域の核としては、再検討の余地があるといえるのではないのでしょうか。

町なみは、町の個性です。道路があり、上下水道があり、居住区があればそれが町であるということではありません。もちろん、町なみを計画する時に「浜中町って何？」をもう一度考える必要が生まれます。浜中町を京都や奈良のようにすることはできないからです。また、スイスやフランスの町のようにすることもできません。町は、地域住民の住み着く形から生まれるからです。では、どのような町が浜中町という町の意味を表現するのでしょうか。こうした問題を自治体を始めとして町民がもっとよく考えてゆく必要があるでしょう。もし、観光を新しい柱として意識しないとしても、「浜中町って何？」については、絶対に考えてゆく必要があるのです。

先に述べたように、湿地を復元したアメリカのエヴァー・グレイズ国立公園は年間約150万人の観光客を引きつけています。その多くが海外からのエコ・ツーリストたちです。地域が経済的に自立しなければ、地域資源を保全することは難しいこととなります。そして、地域資源を再度見直すことに、実は、新しい町のありかたのヒントがかくされているのではないのでしょうか。

観光客人数（平成10年）

区分	観光客入り込み客数			内訳	
	合計	道外客	道内客	日帰り客	宿泊客
4月	8.3	2.3	6.0	7.8	0.5
5月	24.8	3.1	21.7	23.6	1.2
6月	38.6	9.9	28.7	36.6	2.0
7月	78.3	19.3	59.0	73.9	4.4
8月	94.9	33.7	61.2	88.5	6.4
9月	59.4	17.1	42.3	56.7	2.7
10月	36.0	8.0	28.0	34.4	1.6
11月	15.8	3.5	12.3	14.9	0.9
12月	11.0	2.4	8.6	10.4	0.6
1月	9.2	2.0	7.2	8.7	0.5
2月	12.6	2.8	9.8	11.9	0.7
3月	16.4	3.6	12.8	15.5	0.9
合計	405.3	107.7	297.6	382.9	22.4

単位：千人 平成10年度観光入込客調査表

5. 浜中町、地域づくりのための現在の取り組み

浜中町にはどのような地域づくりが必要かをみてゆく前に、まず、現在の浜中町でどのような取り組みがおこなわれているのか、を整理してゆく必要があります。次にまとめる内容は、実際に浜中町町役場の担当部署や各種共同組合、湿地の保護運動にかかわる方々からおこなったヒヤリングをまとめたものです。現在行われている地域づくりにどのような特徴や問題点があるのか、それを具体的に見てゆくことにしましょう。

(1) 浜中町

□商工課

地域産業構造に関する内容は上述のとおり。以下新規産業開発として、次のような計画を準備、実践中である。

- ◆修学旅行の受け入れ
- ◆観光客受け入れ強化
- ◆湿原センターを主体とする湿地関連の観光産業

□企画振興課

- ◆酪農
 - ・ヘルパー制度の確立
 - ・新規参入制度—支援制度、固定資産優遇措置など
- ◆修学旅行制度（21世紀プラン会議によって推進）
 - ・体験型修学旅行の推進
 - ・環境教育型修学旅行の推進
- ◆漁業・農業・産業との連携
- ◆環境対策
 - ・ダイオキシン対策
 - ・水浄化
 - ・リサイクルセンターの建設
 - ・風力発電（NEDOとの共同開発）
- ◆湿原保護
- ◆総合計画
 - ・町づくり委員会
 - 45人ボランティア
 - 6部会（産業、生活環境、福祉など）

□農林課

- ◆ファームステイ（農村型観光）
- ◆生産牧場内での廃棄物リサイクル
- ◆水質浄化プラン（風蓮湖、富栄養化対策）
- ◆新規産業
 - ・加工品の生産
- ◆新規参入者支援「農場リース事業」

(2) 民間

□漁業協同組合 - 1

◆魚をふやす植樹祭

- ・平成2年より漁協婦人部で開始され、平成7年より町の事業となる。森林と海との関係を重視し、育てる漁業を目指して、森林を豊かにしてゆく運動となっている。

◆観光型漁業

- ・漁獲高は明らかに落ちてきており、そのために「カニのツアー」や「しおひ狩り」などの企画が必要となってきている。

◆農協と共同で商品企画

- ・漁協の購買部がコンブ醤油や海草石鹸などの新商品を開発して、都市向けに生産、販売。

◆湿原との関係

- ・公園法によって利用が制限された地域もある。湿原は観光とは結びついても、漁業産業などと結びつきにくい。

□漁業協同組合 - 2

◆観光型漁業

- ・体験型カニ漁を実施（6月～7月）
- ・潮干狩りを企画
- ・ゲストハウス計画（宿泊施設）

◆養殖

- ・ウニの完全養殖

□浜中町商工会

◆観光

- ・観光客を滞在型にかえる（観光客を引き止める）
- ・自然資源を活かした町づくり
- ・湯布院などの内発型の観光を目指す
- ・観光と1次産業の融合
→これらをとりとめる具体的なプランがない

◆産業

- ・製造・加工業の不足
→職人による技術が存続している→新規食品加工業に活かす

◆歴史

- ・根室文化圏に属し、かつては北前船の拠点（こんぶの集積地）
→自動車交通の発達→地域産業の解体、市場競争に敗北

◆交流

- ・「こんぶの消費」をキーワードとして、沖縄との交流を開始
→商工会議所青年会の交流、修学旅行の受け入れ

◆景観

- ・町づくりへの意識
- ・町民の参加意識が向上
- ・町並などの基準色を決める動き

□霧多布湿原トラスト

霧多布湿原トラストは、会員4000人の大規模な非営利団体である。その前身は、地元の青年と湿地を愛する人々がを成立させた「霧多布湿原ファンクラブ」である。湿原民有地を借り上げる形で、湿原の保護活動を始めた。また現在では、日本で先駆的なトラスト活動として、湿原民有地の買い上げと保全、地域との共生を目指すNPOとなり、全国的な展開を見せている。

◆主な業績

- 1988 霧多布湿原ガイドマップ作成
- 1992 第10回朝日森林文化賞受賞
「奥琵琶瀬野鳥公園」(15ha)整備
- 1996 「橋本湿原公園」(3ha)
- 1997 北海道地域文化選奨

□21世紀プラン会議

町づくり集団として13年前に設立し、町行政の頭脳集団として町づくり計画を推進してきたコアメンバーである。海外調査を始めとして、町づくりのためのシンクタンクの活動を実施し、浜中町エコミュージアム構想などを策定した。2000年3月をもって解散する。

(3) 浜中町、現行計画の問題点

浜中町の行政側の地域づくり報告書は、民間とのパートナーシップに基づき、開発や産業構造の変換をすすめていることを強調しています。しかし、実際の民間協同組合やNPOの意見はそれに反して、自治体とのパートナーシップが弱く、明確なコンセプトがないままに、バラバラの計画が個々に推進されているという意見が目立ちます。これらの弱点は地域づくりの上で、地域資源と地域の人材の集中力を欠き、たとえ潜在的な力があっても十分力を発揮できないことにつながります。

たとえば、産業構造の転換を図るために、観光産業の開発は絶対に必要であると考えられますが、ではどのような観光開発を、誰を対象に行うのかといったコンセプトが全く欠落していることを指摘することができます。湿原という大きな地域資源をもちながら、エコ・ツーリズムの推進が世界からの観光客を対象として展開される可能性があるにも関わらず、これらはいまのところ具体的なアクションの中ではほとんど視野に含まれていません。また学術的な視点からも、世界へのアピールが可能であるにもかかわらず、それを実施するための基本的整備が整っていないのが実情のようです。

また、漁協などのさまざまな地域的取り組みがより大きく展開されるためには、やはり自治体や他の産業部門とのパートナーシップ不足を解決してゆく必要性があります。さらに一歩進めて言えば、むしろ各産業部門間の積極的な共同活動こそが、産業政策として必要であるということです。これらの連携が不足している背景について地域そのものがよく考え、異業種間交流や意見交換を新規産業発展の基盤としてゆく必要があります。

自然環境に関しては、自然保護だけではなく、いかにそれを地域経済資源として活かすかという観点を見直す必要があるでしょう。これらの自然資源については、コモンズ(共有地域資源)とそれを管理する地域という役割を明確にし、資源維持管理の中から、新しい地域コミュニティの形を模索してゆく必要があります。環境教育などによって、若い時から地域資源管理に参画してゆくことが重要です。

さらに、浜中町が近隣中核都市との関係においてどのような意味を持つ地域であるのかも重要な観点です。浜中町の地域的意義を周辺に強調してゆく必要があります。農村部は孤立しているのではなく、あくまでも都市を支える地域であるという認識のもとに、どのように近隣中核都市

の居住者を浜中町に引きつけてゆくのか、また、都市とどのような関係を構築するのかというシナリオを、明確に描いてゆく必要があります。

多様な環境的取り組みにしても、総合的な環境計画が不足しています。そしてその計画を地域コミュニティにおいて実践してゆくための、地域住民の参加システムが希薄です。地域計画を一部のボランティアによる町づくり委員会で決めてゆくだけでは、住民参加のシステム基盤としては脆弱ではないでしょうか。

しかし、一方で霧多布湿原トラストという大きなNPOが存在する点は注目されます。この組織は単に湿地の保護だけでなく、住民参加型の地域づくりの核として地域に積極的に参加し、日本中の会員を霧多布を中心に積極的に動かしてゆく必要があります。そして組織の明確な活動コンセプトを表明してゆくこと（地域においても、全国においても）が重要です。こうしたNPOが地域住民を巻き込み、より積極的な政策への参加システムを自ら作り出すことが、今後非常に重要になってゆくと考えられます。またNPOは、商工会議所や漁協、農協などとも積極的な討論の場を作り、特に商業部門、観光部門の産業政策については、自分たちの手で基礎案を作り上げてゆくような活動が必要でしょう。

21世紀型の地域計画の基礎となる地域環境の問題は、地域生活のすべてにかかわる分野であり、また地域住民意識の変革がなければ成立しない分野です。エネルギー問題、リサイクル、畜産業による水質汚濁、湿原の保護の問題が、バラバラではなく、一つの計画において統合され、地域計画において明確化されてゆくことが必要です。実際、浜中町まちづくり総合計画においては、環境整備に対する明確な指針が示されているとはいえません。保全をうたっても、どのように保全し、何を目指すのか。どのような具体的アクションを起こすのかを考え、実際に実践してゆくことが重要です。具体性がなければ、たとえどんなに素晴らしい総合計画といえども、開発計画でもなく保全計画でもない、現状維持のための解説書となってしまうことになるでしょう。

現代は、どのような辺鄙な地域にも、絶対的な個性と高いクオリティーが要求される時代です。そうした地域イメージの強さが地域を再生させるエネルギーと自信になります。そして人々を地域に引きつける魅力になると考えられます。こうした個性は、何度も言うように、地域の内発的な意欲から引きだされるものなのです。

6. 浜中町における、地域づくりへの取り組み（未来のために）

地域の問題は浜中町だけでなく、先にも述べたように、持続可能な発展に向けた地域的取り組みの中で、大きくとりあげられる問題となっています。特にウルグアイ・ラウンド以来の農業における国際的な競争は、世界的に中山間地域切り捨てにつながり、多くの農村地域を崩壊においやりました。そのために、農業によって支えられてきた地域の地域環境が崩壊の危機に見舞われました。

また、大企業型の日本社会においては、中小企業製造業は一部の地域にしか育っていません。産業構造が大きく変化した今日では、製造業が不足する地域や構造変革の波に乗り遅れた地域においては、おのずと地域経済の不安定化は避けて通れない状態となっています。

こうした中で、一体どのような地域づくりの方法があるのか。苦しい現状をいかに脱出することができるのか、についての研究も進んでいます。ここでは、こうした地域発展の方法論の中から「内発的発展」と「環境再生型」の2つを解説します。

（1）内発的発展

内発的発展論(endogenous development)は、1970年代に、欧米の近代化が工業化にもとづいて推進した単一的な発展ではなく、地域の生態系や文化といった個性を大切に、これらの多様な価値観にもとづくもうひとつの社会的発展を指す概念です。ヨーロッパにおいても80年代からこうした議論が盛んになりました。というのは、外来型の大規模開発の場合には、多くの場合、地域に還元される利益は非常に少なく、開発に関する財政的負担だけが、自治体にのしかかる結果になります。そのために、結果として不可逆的な環境破壊を引き起こしたり、ひとつの企業が撤退もしくは倒産すると、地域経済そのものがガタガタになってしまうというケースが多発しました。特に産業構造の変化によって、都市部からの製造業の撤退や住宅地の郊外化は、都市の空洞化を誘発しました。

そこでヨーロッパでは、職人学校を充実させ、企業家意識を高め、小さな企業を地域に作り出すこと、農村地域の環境を豊かにし農村型観光を推進することにより、農家への新規利潤獲得の道を開くこと、そして、都市の文化政策を図り、世界的な中小都市を育てることを推進しました。こうした政策が成功したと簡単に結論づけることはできませんが、すくなくとも、外来型の開発とはことなるもう一つの地域発展に結びつこうとしていることは確かです。世界に通用する都市文化とその後背地としての豊かな自然、それがヨーロッパの選択したもうひとつの発展の形だったわけです。

このような発展の形は、東京圏や大阪圏ではすでに難しい状態となっています。大阪圏は、いまだに神戸や京都、奈良といった文化都市が並列的に存在しているため、大都市圏の単一化からいくぶん免れています。それでも大阪の東京志向型開発形態は、やがて、近畿圏の没個性を生んでゆくことになると考えられます。そしてなによりも、都市の集積度に匹敵するような、面的な自然環境が大阪圏では見つけることが難しくなっています。

内発的発展をすすめるためには、地域コミュニティに力がなければなりません。こうした地域主体が、現在の地域産業を発展させ、また新しい産業を生み出してゆくこと、つまり、ソフト分野においても都市の普遍的価値に匹敵するだけの強い価値を持ってゆく必要があります。地域住民こそが地域主体であることを認識するため、地域としての明確な意志を形成するため、地域の勉強会などを継続的に実践、推進してゆく必要があるでしょう。

地域は生態系の意味においても、経済系の意味においても閉鎖系ではありません。内発的な発展を志向してゆくためには、どうしても積極的な地域外との交流が必要となってくるのです。豊かな環境と固有の文化を持つひとつの地域が、周辺都市へと積極的に発信してゆくこと。そのための基盤づくりが重要な課題となります。

(2) 環境再生型発展

環境再生に基づく地域計画は、湿地が干拓されて農地にへと改変されたり、森林伐採によって、大規模な宅地開発がおこなわれたりした地域において、失われた環境を再生してゆくことを中心に地域計画を策定してゆく手法です。こうした地域計画においては、失われた地域の個性が復活することにより、地域ポテンシャルが高められ、本来地域が、長い歴史の中で維持してきた、地域としての意味が回復されることとなります。これは、新しい視点からの産業政策や景観計画を形成することを可能とします。たとえば、アメリカのミッションベイやエヴァーグレイズ、イタリアのポー・デルタなどがその事例であり、ともに大規模な都市近郊地域を対象としていながら、一定の結果を出すことに成功しています。

たとえば、アメリカのエバー・グレイズ公園の場合は、次のような経過をたどっています。エバー・グレイズは、フロリダ半島の南部に広がる大湿地地帯で、8000km²の広さを持っています。今世紀初頭と比較すると、農地および宅地開発、運河や堤防などによって、半分の面積になってしまいました。しかし、こうした大湿地帯の縮小と水流管理は、フロリダ湾に注ぐ淡水の量を極端に減らし、僅かの淡水も都市部からの排水になってしまいました。このため、この地域の生態系が大きく変化したのです。そして、生態系の破壊と水管理の問題は、地域住民の生活に直接的な被害を与えるようになりました。

生態系の変化につながる様々な問題を解決するためにおこなわれているのが、エバー・グレイズ公園再生計画です。これは、水流調整や、新しい湿地を創造することなどによって湿地を復元し、その保水機能や水質浄化機能などを回復させ、地域環境の潜在力を高めるものなのです。アメリカの湿地保護は、ノーネットロスの思想に支えられています。この思想は、これ以上湿地を絶対に破壊しないという意志に基づいています。アメリカの場合には1700年代後半から1900年代にかけて、アメリカに存在する湿地の50%以上(カリフォルニアでは91%)を失ってきたという歴史があります。湿地の破壊が地域環境に与えた影響から、湿地環境の重要性を見直し、トータルな地域環境の修復、復元に力を入れるようになりました。

現在、エバー・グレイズは、国立公園として世界中からの観光客を受け入れています。こうした自然の回復が、フロリダという地域の価値を、単なるリゾート地域という位置づけから、自然資源が豊富に残る地域へと代えていったこととなります。

7. 浜中町、地域づくりへの提案

浜中町がどのような地域づくりをしてゆく必要があるのか、その問題を考えてゆくために、現在の日本の都市計画の方法の中での浜中町の計画を考えてゆきたいと思います。

(1) 地域づくりの分権化

1992年の都市計画法の改正以降、都市計画への市民参加がいはれるようになってきています。実際に浜中町においても、先に触れたように、総合計画策定段階での市民参加をおこなっているということです。しかし、この場合、市民参加の意味をしっかりと問う必要があると考えられます。ことばとしての住民参加だけでなく、実際にできるだけ多くの町民の考えを反映することが、地域づくりには必要であるからです。そのためには町民もしっかりと世界、地域、浜中町について勉強する必要があります。そのために、次のようなシステムづくりを提案したいと思います。

●町民のための継続的な勉強会を開催

これは、町の人口動態や経済状態などを自治体と町民が共に認識してゆくための場をつくることを意味します。そして、それだけでなく世界経済や世界の環境問題、浜中町の自然資源としての霧多布湿原の勉強など、話題を限定せず、広い視野での意見交換をおこなってゆくことが重要だと考えられます。

市民参加型や、他の地方自治体が推進する都市計画の先進事例などを勉強することも重要でしょう。注意すべき点は、町民が幅広くこの勉強会に出席する機会を持つこと。その中から具体的な町としての命題を、明確に描き出してゆくことが大切であると考えられます。そしてこうした集まりから幾人かのコアメンバーをつくりあげてゆきます。

●地域づくり協議会の継続的な運営

地域づくり協議会は、先にあげたコアメンバーが中心となって、地域づくりのための研究と原案策定をおこないます。もちろん国内外の調査活動やシンポジウムの企画だけでなく、実際にさまざまな地域計画プランをボトムアップで作成してゆきます。

浜中町の場合には、すでに21世紀プラン会議が町づくりグループとしての活動を実践してきましたが(これはかなり先進的です)、結果として活動を終了する事態に至っています。こうした町民活動を持続させてゆくためには、2つの問題点をクリアしてゆく必要があると思われます。ひとつは行政サイドが、形式的にはではなく、実際に町づくりグループの活動の必要性を認め、連携を図ること。もう一つは、町民そのものが、自分たちの手で町を改善してゆくという自覚を持つことです。地方分権時代に突入してゆく21世紀においては、待っていても、答えに導いてくれる人は登場しません。地域戦略と地域経営は、地域がおこなってゆかねばならないのです。

コアメンバー以外の町民は積極的に集会に参加し、公聴会をおこない、質問や意見交換、討論をしてゆかねばなりません。このようにしてまとめられた内容が総合計画の中にかき入れられるとき、初めて計画を自分たちで策定したことの意味がみえてくるはずで、現在までの与えられた地域づくりにこそ問題があったのであり、本来は、地域住民が主体なのです。

●産業間連関組織

EUにおいては、製造業や農業の中小企業組合や商工会議所は、かならず共同で話し合いの場をもち、地域の産業政策を立案し、積極的に補助金を活用してゆきます。特に産業条件の不利な

地域は大企業が存在しないため、こうした横の連携が非常に強化されます。強化される必要があるのです。

そしてこうしたグループは国民国家の枠を越えて、他のEU諸国との情報交換や新規ビジネスをおこなっています。こうした意味で、商工会議所青年部が沖縄と交流をおこなっているという取り組みは非常に創造性のある取り組みといえるでしょう。

●条例の制定

地域づくりにおける指針として環境保全に関する条例や町づくり条例、景観条例などを制定することも必要です。

先に述べてきたような住民参加の様々な手法は、実は住民主体であるということの認識に変化してゆくことへの枠組みづくりなのです。実際には、住民主体であるという意識変革が重要なのです。住民参加の手順を踏んで策定された計画について、どのような予算が組まれ、実際にどのように計画が実現してゆくのか、これらはすべて、本来は町民が知っていなければならないことなのです。

(2) 補助事業の利用

補助事業は、地域住民が主体であると認識したときに初めてその役割を発揮します。明確な地域づくりの指針を持ったうえで、補助事業を活用することが大切です。以下に浜中町が活用できると考えられる補助事業を列挙します。

- まちづくり特別対策事業
- うるおい・緑・景観モデル
- 地域個性形成事業
- 農村総合整備事業
- 水環境整備事業
- 農村自然環境整備事業
- ふるさとの川整備事業
- 多自然型川づくり

また、環境庁が重点施策としている事業を積極的に推進してゆく方法もあります。たとえば、

- 環境保全措置ガイドライン整備
- 住民意見形成支援システム
- 環境学習支援事業
- こどもエコクラブ事業
- 共生と循環の地域社会づくりモデル事業
- 自然共生型地域づくり事業費補助
- 生物多様性国家戦略見直しに向けた生態系別保全戦略策定

地域づくり協議会がしっかり地域的指針を持ったうえで、地域にかかわるマスタープランを自ら策定し、上述の補助事業を活用して、より充実した地域づくりを実践してゆくことが必要ではないでしょうか。

(3) 地域におけるNPOの役割

地域におけるNPOの役割は非常に複雑です。その理由は、一般的な住民団体と異なり明確な設立趣旨を持ち、法人格として、事業を企画・運営することが可能だからです。このような観点からは、限りなく実践的・具体的組織として認識する必要があるようです。そしてこうした団体は、国際的な枠組みの中においても重要な役割を演じることになります。地域が独特の問題を持つ場合には、それは国内間というよりもむしろ国際間で同様の事例を見つけ、意見・情報交換をおこなうことになるからです。現代はそれほどまでに、諸問題がグローバル化しているということができるとでしょう。さらに、基本的には非営利団体であることから、たとえNPOがどんなに巨大な組織となっても、利益のために地域を犠牲にすることはありません。

しかし、日本においてNPOはまだ始まったばかりの組織であり、実はNPOとは何か、という問題についても、アメリカやイギリスの概念を導入しているという状態です。この観点からすれば、日本の各NPOは、もっと個性的であってもいいのではないかと考えられます。以下に海外の非営利団体について説明しておきます。

● BUND (ドイツ環境自然保護連盟)

学術的な調査研究をおこなうだけの専門的知識を持つ団体。注目される活動として、エコステーションの設立、運営がある。エコステーションは、環境教育を特に大きな目的としてかかかっており、自然体験の方法を教師に教えたり、企業の管理職に対するセミナー、町職員を対象とした環境教育をおこなっている。また、ローカルアジェンダ21の策定をおこない、フライブルグ市内の幼稚園をエコロジー化した。こうした取り組み以外にも、ソーラーエネルギー、風力発電への資金プロジェクトなどを次々と立案している。また、ドイツ青年企業同盟や労働層同盟と連携して、エコメッセを開催し、多くの企業がエコロジー商品を出品している。

フライブルグ市と契約し、市が必要と認めたプロジェクトに対しては、市が資金を準備する。

● グランドワーク

グランドワークは1団体の名称ではなく組織形態をさすが、地域づくりにおいてこの組織形態は画期的である。というのは、行政セクター、企業セクター、市民セクターの間にあるというのがその位置づけである。したがってグランドワークは、行政でもなく、営利目的の団体でもなく、市民団体でもない。つまり、地域づくりにおけるパートナーシップを確立してゆくための中間組織なのである。

そしてこの核として設立されるのが、グランドワーク・トラストである。このコアメンバーには、専門家が配備されている。

トラストのプロジェクトは、それがどういうプロセスで行われるのか、どのように合意形成がなされるか、といった地域づくり計画の「過程」を重視することになる。

先にも述べたとおり、浜中町の大きな特徴の一つに、NPOが存在するということがあります。これは現在のところ、湿地保全という枠組みの中で動いているようです。しかしその湿地が、世界的な環境資源であることから、このNPOがより広く世界を対象とした動きをおこなってゆくことは、実は浜中町のあり方を大きく変えるきっかけとなってゆくのではないかと考えられます。NPOを中心として、ローカル・アジェンダ21などを作成してゆくことも、今後検討すべき地域的アプローチではないでしょうか。

現在、環境関連を始めとする多くのNPOは、国際的な政策凍結、政策変換に働きかけてゆくほどの勢いを見せています。そうした中、すくなくとも、生物多様性に関連するNPO、環境教育に関するNPOとの情報交換や横のつながりの形成、これらのシンポジウムを積極的に浜中町に呼び込んでゆくこと、地域が地域の問題を世界というレベルで考えること、その中に、未来につながる浜中町の姿があると考えられます。

(4)・・・

ここから先の具体的なプランを描くことは基本的に浜中町の住民の問題です。国際的レベルでの産業構造の変化や農業問題、漁業問題は一朝一夕には解決する問題ではないと考えられます。しかし、地域の内発的な意志がなければ、これらの国際的な問題からの脱却を試みないまま、不安な地域経営をおこなうことになってしまいます。最初にも述べたように、環境の世紀が始まり、環境保全を担うものとしての地域の役割が大きくなっています。地域の主体は誰なのか。それをよく考え、理解したうえで、地域づくり計画の策定「過程」を重要視してゆくこと、それをもう一度見直し住民の手によって地域の未来を決定してゆくことが、浜中町の現在と未来にとってもっとも重要なことになるのです。そして具体的には、行政とNPO、NPOと一般の営利団体のパートナーシップという構造の中でNPOが担う役割がますます大きくなってゆくことでしょう。

当報告書では触れませんでした。環境政策とともに、今後の分権化の流れの中で、福祉政策も地方自治体が担う大きな問題となります。こうした問題を、町民討論の場においてひとつづつ計画に高めてゆくこと。計画実現のための資金プログラムに参加し、それをモニタリングしてゆくこと、こうした一連の流れが必要となります。そうでなければ、地域は新しい世界的動向の局面に押しつぶされることになってしまう可能性があります。浜中町は多くの自然資源と人的な潜在能力を持っています。こうした資源や能力を活かし、世界に発信する地域として名乗りをあげるために、地域のエネルギーが集約する機会を作り出してゆかねばならないのです。

参 考 文 献

- ・『浜中町まちづくり総合計画—浜中町第三期総合計画—』 浜中町
- ・『浜中町過疎地域活性化計画 平成9年度～平成11年度』 浜中町
- ・『農産物の輸入と市場の変貌』 農山漁村文化協会 食料・農業政策研究センター
- ・『BIO CITY 1999/no.17』特集「都市と農村の結婚」 株式会社バイオシティ
- ・『ゼロエミッションは地球を守る』 ゼロエミッション塾実行委員会・(株)電通
- ・『エコシティーをつくる』 環境市民 エコシティー研究会
- ・『内発的发展論と日本の農山村』 岩波書店 保母武彦
- ・『ゼロエミッションと日本経済』 岩波新書 三橋規宏
- ・『朝日新聞』よみがえる湿地 米の選択 1999.4.26

英文要旨

The regional planning system of the 20th has destroyed the local community and landscape due to seeking for economic efficiency. The urbanization, the new technologies and the global economy have homogenized a variety of regional culture and regional ecosystems.

However now we must face our future problem, "sustainability" of our life. So we must consider how the new life system is and how we can "Think globally and Act locally" to maintain regional resources for our sustainable development.

"Now, what is the best method of the regional planning?" At one time the answers indicated as some methods of development were given by the local government or by the State to regions.

However the regional planning standardized is not always adapted for the regions.

Therefore it is necessary to design the regional planning based on the local indigenusness. We have to construct

an alternative planning system. Also, in order to do so, the local residents participation in the planning must be realized.

The Hamanaka town has the Kiritappu wetland which is one of the most valuable zone for the biodiversity at the international level. Thus, we also have to play the important role to maintain

this precious natural resource and to consider its wise-use in our regional planning. The regional planning of Hamanaka is intensely related to our earth environmental problem.

And in this planning, especially the industrial policy and the local community's function must be designed by the new local system based on the social solidarity and public discussion in this region.

報告書要旨

20世紀の地域づくりの手法は、常に経済効率に基づき、地域コミュニティや地域景観を破壊してきました。都市化や技術革新、経済のグローバル化などは地域文化や地域生態系の多様性を画一化してきたといえることができます。

しかし、現在われわれは未来の問題として、「持続性」の問題に直面せざるをえなくなっています。持続的な発展を目指し、地域の固有資源を守るために、「われわれにとって新しい生活スタイルとは何か」、「地域は、いかに地球レベルでその役割を果たしてゆくべきなのか」、について考える必要が生まれています。

今、どのような地域づくりを実践することが大切か、この問題は、かつてはいくつかの開発様式として地域に与えられたものでした。しかし、画一化した地域づくりが、固有性を持つ諸地域に必ずしも当てはまるとは限りません。むしろ重要なことは、地域環境に基づく個性によってこそ、地域は描かれてゆく必要があるということなのです。

そしてそのためには、具体的な形での地域住民による地域づくり参加が重要な意味を持ちます。

浜中町は、霧多布湿原という生物多様性における貴重資源を有し、これらの資源を維持管理していくという重要な役割を担っています。また同時にこれらの貴重な資源を地域づくりにおいてどのように活かしてゆくかを考える必要があります。地域の様々な連帯と公的な討論によって行われるべき浜中町の地域づくりが目的とする新しい産業政策や地域コミュニティのありかたは、実は地球環境の問題を支えることとつながる大きなテーマでもあるのです。

研究内容および専門分野

井上典子 建設環境技術士

専門分野

人間そして環境の問題。

21世紀にはどんな観点から、これらの問題にかかわってゆくべきなのか。
その答えを見つめること。そして見つけた答えを実践すること。

エコシステムって、基本的には生命が作りだすあらゆるシステムのことだと思う。
だから、コミュニティや地域経済の問題も、自然資源や地球の問題も、同じ目の高さから、つまり地域の視点から議論される必要があると思っています。

地域は大きなちから。

だから、地域の人たちが真剣に自分たちの暮らしをよくしたいと考え、独自の歩み方を見つけ出すことが大切です。

ちからをもった多様な生命システムの共存。それこそが新しい社会を生み出すのではないでしょ
か。